

初等教育における郷土教育実践の地域的展開： 1880年代から1945年まで

著者	萩原 和孝
ファイル(説明)	学位論文の要旨
学位授与番号	17701甲人社研第12号
URL	http://hdl.handle.net/10232/21906

学位論文の要旨	
氏名	萩原 和孝
学位論文題目	初等教育における郷土教育実践の地域的展開 - 1880年代から1945年 -
<p>本研究では、明治期から戦中期にかけての初等教育段階における郷土教育について、それらを支えた時代的背景や地域的特性に着目し、様々なレベルや場面で郷土教育がどのように語られ、実践されたのかを検討した。</p> <p>第1章では、「郷土（教育）」という言葉に時代的背景に着目して検討した。その結果、次のことが指摘できた。第一に、「郷土（教育）」という言葉は近代国家および「国民」の形成とともに登場してきたということ。第二に、1930年代の郷土教育興隆の背景には、社会諸科学の基盤整備の進展、産業社会に対応できる高度な認識力を備えた質の高い労働者育成および地域社会の経済的発展に寄与する自治的住民育成への要望があったということ。第三に、「思想問題」=社会主義・マルクス主義思想への対処と、日本の国際的孤立状況をうけての挙国体制づくりの方策として、郷土教育が国体観念と国民精神の涵養の役割を担わされたこと。このように「郷土（教育）」という言葉には、時代や語られる文脈の違いによって様々な意味が込められていたのである。</p> <p>第2章では、鹿児島県、宮崎県、福岡県の県当局・地方教育会の郷土教育に対する取り組みを検討した。県当局や地方教育会は早くから郷土資料調査、「教育の郷土化」に関する研究指定校の設置など、具体的な取り組みを実施していた。また、鹿児島市や八幡市ではそれらの活動に独自の予算を組んでいた。さらに、鹿児島県が独自に作成した教育計画から、戦前と戦中では郷土教育の役割が異なっていたことを明らかにした。</p> <p>第3章では、戦前・戦中の鹿児島県において発刊された郷土誌や、初等教育段階の郷土教育活動の具体的な内容、およびそれらの歴史的・社会的な背景について検討した。戦前昭和期の鹿児島県における郷土誌発刊の重要な契機となっていたのは、天皇行幸、皇紀2600年記念、学校創立記念である。それらは地方における一大イベントであり、郷土史顕彰や郷土教育活動を実行に移す絶好の機会となっていた。また、そのような契機で作成された郷土誌や実施された教育活動の内容は、皇国史観が価値判断の基準となっており、ナショナリズム発揚の機能を有していた。一方で、〈歴史地理統計調査書〉としての郷土誌も発刊されており、それが「郷土科」カリキュラム案や郷土地理学習資料集などを生み出す基盤となったことを示唆した。</p>	

第4章では、明治・大正期における郷土教育の実際を、学校現場レベル、とくに低・中学年における実科的教科および合科主義的カリキュラム案を中心に検討した。1880(明治13)年の改正教育令以降、公的カリキュラムでは低・中学年段階から実科的教科が削除されていった。しかし、教育現場では、直観主義教授理論や郊外教授、児童中心主義教育思想、低学年理科の主張などを背景に、低・中学年段階における実科的教科の設置が模索されていた。また、師範学校附属小学校以外の学校でも、郷土調査の実施、郷土の題材を利用した教授資料の作成、校外学習・実地観察の実施など、「教科の郷土化」が行われるようになっていた。さらに、農村部での「教育の郷土化」は、教科カリキュラム・教授方法改善だけではなく、学校教育が目指す目的そのものを郷土化させるという狙いを含んでいた。

第5章では、昭和初期における鹿児島県での郷土教育カリキュラム・実践案の展開について検討した。県の研究指定校であった鹿児島尋常高等小学校(以下、鹿児島小)では、本来であれば互いに矛盾し合う価値観、すなわち児童中心主義的教育方法、自治公民育成教育論、皇国主義的国民教育論という多様な教育論が共存していた。その中で、「市民」教育としての「郷土研究」カリキュラム・実践が創出され、研究授業として県下に公開された。また、鹿児島小の「郷土研究」カリキュラム案は宮川尋常高等小学校の「郷土科」カリキュラム案にも影響を与えていた。郷土教育実践が、一部の師範学校附属小学校や研究指定校だけにとどまらない展開をみせていたのである。

第6章では、郷土史教育を検討し、愛国心養成の論理を分析した。鹿児島小で実践された学校劇「城山」では、西郷隆盛の「精神性」を教育者が意図的に強調し、教育的陶冶のために歴史を創造することさえしていた。そして、「孝行」「愛国」「愛郷」を相互補完的な関係として児童に捉えさせようとしていた。また、鹿児島県で語られた郷土教育論や佐賀県の本庄尋常高等小学校での国史授業実践は、「忠孝」の精神性など特定の価値観だけを抽出・拡大して画一的な「郷土精神」を創出しようとしていた。さらに、宮崎県での修身科の指導案では、「忠君愛国」の観念と児童の日常生活を関連づけて、軍人への慰問状や慰問袋の発送、軍事費への献金など戦時体制への具体的な協力的態度を児童に身につけさせようとしていた。

以上、本研究では郷土教育に関して、地方の主体性やナショナル・アイデンティティ形成などの側面に着目して検討した。県当局、県教育会、各学校、個々の教育者の教育論・教育実践などのレベルにおいても、主体的に、そして具体的に郷土教育に取り組んでいた。さらに、時代背景や地域的特色の違いによって、「市民教育」を目指すものから忠君愛国の態度形成を図るものまで、多様な郷土教育が展開されていたことも確認できた。

平成21年2月12日

鹿児島大学大学院人文社会科学研究科長 殿

学位(博士)論文審査の概要及び結果報告書

地域政策科学専攻 氏名 萩原 和孝

学位論文題目

初等教育における郷土教育実践の地域的展開—1880年代から1945年まで—
(Regional Developments of Community Education in Elementary Schools
— from around 1880 to 1945 —)

論文審査の概要

1. 論文の狙いと概要

本論文は、明治期から昭和の戦中期にかけての初等教育段階における郷土教育実践について、地域的特性や時代背景に着目し、その多様なあり方を明らかにしようとするものである。具体的には、県当局・県教育レベル・学校レベル・個々の教育者による教育論・教育実践レベルなど、様々なレベル、場面において郷土教育がどのように語られ、実践されたのかを探り、それが児童らの「市民性」育成、「ナショナル・アイデンティティ」形成などに果たした役割や意義について検討している。

本論文を支えている萩原和孝氏の問題関心は、2006年教育基本法の改正により、地域(郷土)や伝統の重視、愛郷心、愛国心の涵養、社会性・公共心の育成などについて国が積極的に関与する方向性を打ち出している…との認識にもとづき、同様の主張がなされていたとみられる昭和初期の郷土教育運動において具体的にどのような教育が実践されていたのか、歴史的事実を解明することにより、教育基本法改正をめぐる議論に寄与することにある。

氏は、従来、愛国心養成の手段としての「郷土愛」教育実践の具体的な分析はなされていないとし、なぜ「郷土の教育性」や「郷土愛」、教育の「陶冶性」などの精神的要素の強化が日本精神の涵養につながってしまったのか、具体的にはどのような「郷土愛」観念

を、どのようにして形成し、ナショナル・アイデンティティ形成へと結び付けようとしていったのか、という重要な論点を提示し、検討している。

次に氏の研究史的問題意識は、伊藤純郎氏の研究、地方における郷土教育までもが「定説」—民間の郷土教育連盟は郷土を客観的にとらえ、科学的郷土教育を主張したのに対して、文部省側は郷土を主観的心情的にとらえ、郷土愛、愛国心育成の郷土教育を推進したという二分法的枠組み—をくり返すだけの郷土教育運動史となっており、本来、地域に即して個別の実証性が問われるべき各都道府県の郷土教育の実態が明らかにされていないという指摘を踏まえ、地域を「主体」として捉え直した郷土教育の地域的独自性、地域的展開を解明しようとするものである。

2. 論文の構成

本論文は、第1部3章、第2部3章に、序章と終章をもって構成されている。

第1章では、「郷土(教育)」という言葉を検討し、以下のことを指摘する。第一に「郷土(教育)」という言葉は近代国家および「国民」の形成とともに登場してきたこと。第二に、1930年代の郷土教育興隆の背景には、社会諸科学の基盤整備の進展、産業社会に対応できる高度な認識力を備えた質の高い労働者育成および地域社会の経済的発展に寄与する自治的住民育成への要望があったこと。第三に、「思想問題」=社会主義・マルクス主義思想への対処と、日本の国際的孤立状況をうけての挙国体制づくりの方策として、郷土教育が国体観念と国民精神の涵養の役割を担わされたことなどである。

第2章では、鹿児島県、宮崎県、福岡県の県当局・地方教育界の郷土教育に対する取り組みを検討する。県当局や地方教育会は早くから郷土資料調査、「教育の郷土化」に関する研究指定校の設置など、具体的な取り組みを実施しており、とくに鹿児島市や八幡市ではそれらの活動に独自の予算を組んでいたこと。さらに鹿児島県が独自に作成した教育計画から、戦前と戦中では郷土教育の役割が異なっていたことを明らかにしている。

第3章では、戦前・戦中の鹿児島県において発刊された郷土誌や、初等教育段階の郷土教育活動の具体的な内容、およびそれらの歴史的・社会的な背景について検討する。戦前昭和期の鹿児島県における郷土誌発刊の重要な契機を、天皇行幸、皇紀2600年記念、学校創立記念などとし、それらは地方における一大イベントであり、郷土史顕彰や郷土教育活動を実行に移す絶好の機会となっていたとし、そのような契機で作成された郷土誌や実施された教育活動の内容は、皇国史観が価値判断の基準となっており、ナショナリズム発揚の機能を有していたと指摘する。

第4章では、明治・大正期における郷土教育の実際を、学校現場レベル、とくに低～中学年における実科的教科および合科主義的カリキュラム案を中心に検討する。1880(明治

13)年の改正教育令以降、公的カリキュラムでは低・中学年段階から実科的教科が削除されていったが、教育現場では、直観主義教授理論や郊外教授、児童中心主義教育思想、低学年理科の主張などを背景に、低・中学年段階における実科的教科の設置が模索されていたこと。また師範学校付属小学校以外の学校でも、郷土調査の実施、郷土の題材を利用した教授資料の作成、郊外学習・実地観察の実施など、「教科の郷土化」が行われるようになっていたこと。さらに農村部での「教育の郷土化」は、教科カリキュラム・教授方法改善だけではなく、学校教育が目指す目的そのものを郷土化させるという狙いを含んでいたことなどを明らかにしている。

第5章では、昭和初期における鹿児島県での郷土教育カリキュラム・実践案の展開について検討する。県の研究指定校であった鹿児島尋常高等小学校(以下、鹿児島小)では、本来であれば互いに矛盾しあう価値観、すなわち児童中心主義的教育方法、自治公民育成教育論、皇国主義的国民教育論という多様な教育論が共存しており、その中で、「市民」教育としての「郷土研究」カリキュラム・実践が創出され、研究授業として県下に公開されたこと、鹿児島小の「郷土研究」カリキュラム案は宮川尋常高等小学校の「郷土科」カリキュラム案にも影響を与えたこと、郷土教育実践が、一部の師範学校付属小学校や研究指定校だけにとどまらない展開をみせていたことなどを明らかにしている。

第6章では、郷土史教育を検討し、愛国心養成の論理を分析する。鹿児島小で実践された学校劇「城山」では、西郷隆盛の「精神性」を教育者が意図的に強調し、教育的陶冶のために歴史を創造することさえしていた。そして、「孝行」「愛国」「愛郷」を相互補完的な関係として児童に捉えさせようとしていた。また、鹿児島県で語られた郷土教育論や佐賀県の本庄尋常高等小学校での国史授業実践は、「忠孝」の精神性など特定の価値観だけを抽出・拡大して画一的な「郷土精神」を創出しようとしていた。さらに、宮崎県での修身科の指導案では、「忠君愛国」の観念と児童の日常生活を関連づけて、軍人への慰問状や慰問袋の発送、軍事費への献金など戦時体制への具体的な協力的態度を児童に身につけさせようとしていた。

以上がその論旨である。

全章を通じて、郷土教育に関して、地方の主体性やナショナル・アイデンティティ形成などの側面に着目して検討し、県当局、県教育会、各学校、個々の教育者の教育論、教育実践などどのレベルにおいても、主体的に、そして具体的に郷土教育に取り組んでいたこと、さらに、時代背景や地域的特色の違いによって、「市民教育」を目指すものから忠君愛国の態度形成を図るものまで、多様な郷土教育が展開されていたことも確認している。

3. 本論文の評価すべき点

評価すべき点として、地方を郷土教育の主体として捉え、各県レベルでの郷土教育の実態を授業実践レベルまで掘り下げて論じたことが、まず挙げられる。すなわち、実際の学校現場で行われた教育実践、特に個々の授業(案)レベルでの検討を行い、郷土教育の多様な地域的展開を明らかにしたことである。

このことは、戦後支配的であった戦前の郷土教育に関する単純な二項対立的構図を見直そうとする近年の郷土教育研究をさらに進めたものと評価できる。

4. 問題点

郷土教育において、「郷土愛」観念がどのように形成され、ナショナル・アイデンティティ形成へと結びつけようとしたのか、そのメカニズムの解明は氏が問題提起した中心課題であるが、十分な解明にまでは至っていないというのが最大の問題点である。

氏は、また、昭和初期の郷土教育運動期以前に、鹿児島県において先駆的に郷土教育が主体的に行われていたことを強調しているが、学校教育における郷土教育的要素は全国的にかなり普遍的に見られるものである、とする批判に対する説得性を欠いている。

5. 総合評価

本論文は郷土教育の実態を明らかにしたものである。本論文で明らかにされた郷土教育の具体的事例は、萩原氏独自の丹念な研究にもとづく貴重な成果と認められる。よって、審査員全員一致で、本学の博士の水準に達していると認定した。

授与する博士学位 学術

論文審査結果 合 否

審査委員

主査 (氏名) 原口 泉

副査 (氏名) 平井 一臣

副査 (氏名) 席尾 達哉

副査 (氏名) 伊藤 純郎

平成21年2月12日

鹿児島大学大学院人文社会科学研究科長 殿

最終試験の概要及び結果報告書

地域政策科学専攻 氏名 萩原 和孝

学位論文題目

初等教育における郷土教育実践の地域的展開—1880年代から1945年まで—
(Regional Developments of Community Education in Elementary Schools
— from around 1880 to 1945 —)

最終試験の概要

萩原和孝氏により申請された学位(博士)論文に関する最終試験は、平成21年1月26日に下記4名の審査委員により行われた。審査は、冒頭に申請者による学位申請論文の内容説明があった後、それぞれの審査委員から一定の評価を含む見解の表明と問題点の指摘がなされ、申請者はそれに応答する方式で進められた。

萩原氏の論文は、明治期から昭和の戦中期にかけての初等教育段階における郷土教育実践について、地域的特性や時代背景に着目し、その多様なあり方を明らかにしようとしたものである。具体的には、県当局、県教育会、学校、個々の教育者による教育論、教育実践レベルなど、様々なレベルにおいて郷土教育がどのように語られ、実践されたのかを探っている。またそれが児童らの「市民性」育成、「ナショナル・アイデンティティ」形成などに果たした役割や意義について検討している。

各審査委員からは、氏が本論文で中心的課題とした郷土教育における「郷土愛」観念がナショナル・アイデンティティ形成へ結びつけられようとするメカニズムの解明が不十分ではないかという指摘があった。また、昭和初期の郷土教育運動期以前に、とくに鹿児島県において先駆的にかつ主体的に郷土教育が行われていたと強調しているが、全国的にも見られるものではないかという批判がなされた。

氏もこれらの指摘は十分認識しており、また、本論文で明らかにされた郷土教育の具体的事例検討は、氏独自の研究にもとづく貴重な成果と評価された。

以上により、萩原氏は博士(学術)の学位を授与するに十分な学識を有するものと認定した。

学位を与えるに十分な学力と見識を有するものと認定した。

授与する博士学位 学術

最終試験結果 合・否

試験委員

主査 (氏名) 原口 泉

副査 (氏名) 平井 一臣

副査 (氏名) 角尾 達哉

副査 (氏名) 伊藤 純郎